

2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月15日

上場会社名 株式会社アクセスグループ・ホールディングス 上場取引所 東 福
 コード番号 7042 URL <https://www.access-t.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 勇也
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役財務企画部長 (氏名) 保谷 尚寛 (TEL) 03-5413-3001
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（オンデマンド動画配信形式）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	3,954	10.0	231	0.3	221	2.4	162	△13.9
2025年3月期	3,594	4.1	230	160.2	216	193.6	188	48.4

（注）包括利益 2026年3月期 161百万円（△14.3%） 2025年3月期 188百万円（48.7%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	50.07	—	12.2	9.0	5.9
2025年3月期	65.04	—	18.5	9.2	6.4

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、2025年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	2,573	1,475	57.3	428.23
2025年3月期	2,328	1,184	50.9	370.06

（参考）自己資本 2026年3月期 1,475百万円 2025年3月期 1,184百万円

（注）当社は、2025年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	145	△32	△106	1,275
2025年3月期	190	43	△148	1,269

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	—	—	30.00	30.00	48	25.4	9.0
2026年3月期	—	—	—	17.00	17.00	58	34.0	4.3
2027年3月期（予想）	—	—	—	22.00	22.00		40.3	

（注） 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2. 2025年3月期の配当原資には、資本剰余金が含まれております。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。
 3. 当社は2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を表示しております。2026年3月期及び2027年3月期（予想）については、株式分割後の数値を表示しております。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	4,500	13.8	255	10.2	244	10.3	188	15.7	54.60

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	3,458,000株	2025年3月期	3,213,200株
② 期末自己株式数	2026年3月期	12,990株	2025年3月期	12,990株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	3,244,464株	2025年3月期	2,900,231株

（注）当社は、2025年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現在当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

本決算短信公表時にあわせて公表いたします。

（決算補足説明資料の入手方法）

会場型説明会に代えて、2026年5月25日16時を目途に当社ホームページにて（<https://www.access-t.co.jp/>）のIRページにて、オンデマンド動画配信形式で決算説明動画の配信を開始する予定です。

（資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳）

2025年3月期末の普通株式の配当の内、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は、以下の通りです。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	30円00銭	30円00銭
配当金総額	48百万円	48百万円

（注）純資産減少割合：0.033

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(収益認識関係)	13
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2025年4月1日～2026年3月31日）における我が国経済は、高い賃上げ率を維持しつつも世界的なインフレ圧力、金融政策の正常化に伴う金利上昇圧力の影響が継続しており、中東情勢の緊迫化による原油価格の高騰、米国第一主義の先鋭化といった地政学リスクの高まりといった懸念要因が継続している状況です。このような外部環境は、国内経済の先行き不透明感を拭いきれず、物価高による家計や企業の負担を増大させ、GDP予測を下方修正するなど国内景気の回復を下押しする要因となっています。

このような国内経済の状況のもと雇用情勢については、一部の大手企業における採用が優秀な人材の確保へシフトするとの報道が散見されるものの、全国有効求人倍率は1.18倍（令和8年3月 厚生労働省「一般職業紹介状況」）と高い水準を維持しており、国内全体では依然として人材不足が顕在化している状況です。

このような環境のもと、人財ソリューション事業では、対面型合同説明会の販売を継続するとともに、官公庁・民間企業・大学機関のイベント運営、採用業務代行等の受託を引き続き強化しました。また、資本業務提携先である株式会社プロネクサスとの共同提案による採用広報ツールなどのクリエイティブ制作の提案も加速させたほか、体育会学生を対象としたマッチングサービスを本格的にスタートし、外国人留学生を含む人材紹介サービスも強化しました。

教育機関支援事業は、入試広報部門のWebプロモーション支援やイベント運営の受託のほか、外国人留学生募集関連のクリエイティブ制作などの個別案件の受託を強化しました。さらに、入試広報部門以外への業務代行サービスの提案を推進し、寄付募金プロモーション支援や同窓会運営支援、学生支援等、教育機関全体における広報・支援へとサービス領域を拡大しました。

プロモーション支援事業では自社の業務推進センターを活用した各種事務局の代行業務および発送代行業務、イベント運営サポート等の業務代行分野の受託に注力しました。また、業務推進センターの人員を増員し、セキュリティ向上を目的とした設備工事を実施するなど、受託体制を一層強化いたしました。

その結果、当連結会計年度における売上高は3,954百万円（前年同期比10.0%増）、営業利益は231百万円（前年同期比0.3%増）、経常利益は221百万円（前年同期比2.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は162百万円（前年同期比13.9%減）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、当社子会社である株式会社アクセスネクステージ（人財ソリューション事業・教育機関支援事業）の繰越欠損金の解消により課税所得が発生し、法人税、住民税及び事業税が増加したため、減益となりました。

なお、当社グループは業績の季節変動要因を抱えています。人財ソリューション事業は、新卒の就職活動時期に合わせたサービス展開をしているため、第4四半期に売上が集中する傾向にあります。また、教育機関支援事業は、進学説明会の開催や学校のプロモーション活動が増加する上半期に売上が集中する傾向にあります。

上記の要因に伴い、連結会計年度においては第4四半期連結会計期間に売上のピークを見込んでおります。

当連結会計年度における、事業セグメント別の業績は、以下のとおりです。

(人財ソリューション事業)

人財ソリューション事業においては、採用業務やイベント運営等の代行業務およびクリエイティブ制作業務が伸長し、業績に寄与しました。一方、人財採用と育成に係る人的投資や会場費等の固定費の増加により販管費は前年同期比で増加しました。

この結果、当連結会計年度の人財ソリューション事業におきましては、売上高は1,516百万円（前年同期比6.4%増）、セグメント利益は128百万円（前年同期比44.3%減）となりました。

(教育機関支援事業)

教育機関支援事業は、外国人留学生募集関連の企画及びクリエイティブ案件が伸長しました。また、寄付・募金プロモーション案件が順調に推移しました。なお、人財採用・育成に係る投資事業運営に関する販管費が増加しました。

当連結会計年度の教育機関支援事業におきましては、売上高は1,120百万円（前年同期比6.5%増）、セグメント利益は8百万円（前年同期比57.7%減）となりました。

(プロモーション支援事業)

プロモーション支援事業においては、自社業務推進センターを活用した事務局代行業務および発送代行業務、イベント運営業務など、業務代行分野が順調に推移しました。特に発送代行分野では自治体関連業務の受注が拡大し、想定を上回って推移しました。

この結果、当連結会計年度は、売上高は1,317百万円(前年同期比17.9%増)、セグメント利益は108百万円(前年同期はセグメント損失5百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べ223百万円増加し、2,276百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加6百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加193百万円、その他の増加22百万円によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べ22百万円増加し、295百万円となりました。これは主に、建物および構築物(純額)の増加9百万円、工具、器具及び備品(純額)の増加12百万円、ソフトウェアの増加25百万円、投資有価証券の減少20百万円、繰延税金資産の減少6百万円によるものであります。

(繰延資産)

当連結会計年度末における繰延資産の残高は、前連結会計年度末と比べ1百万円減少し、0百万円となりました。これは社債発行費の減少1百万円によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ33百万円増加し、871百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少50百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少88百万円、1年内償還予定の社債の増加8百万円、買掛金の増加113百万円、未払法人税等の増加50百万円によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ79百万円減少し、226百万円となりました。これは主に、社債の減少72百万円、長期借入金の減少12百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ290百万円増加し、1,475百万円となりました。これは主に、資本金の増加88百万円、資本剰余金の増加13百万円、利益剰余金の増加189百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比べ6百万円増加した結果、当連結会計年度末は1,275百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は145百万円(前連結会計年度に獲得した資金は190百万円)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益221百万円の計上、売上債権の減少191百万円、減価償却費13百万円、株式報酬費用20百万円、仕入債務の減少113百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は32百万円(前連結会計年度に獲得した資金は43百万円)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出15百万円、無形固定資産の取得による支出32百万円、敷金及び保証金の差入による支出6百万円、投資有価証券償還による収入20百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は106百万円（前連結会計年度に支出した資金は148百万円）となりました。これは主に、短期借入金への返済による支出50百万円、長期借入金の返済による支出101百万円、社債の償還による支出64百万円、株式の発行による収入157百万円、配当金の支払額48百万円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

日本国内においては、生産年齢人口減少に伴う労働力不足が構造的な課題であり、企業は経営効率化と外国人材を含む優秀な労働力の活用を一層加速させていくことが想定されます。引き続き、採用市場の拡大は見込んでいるほか、採用難に伴う人員不足に伴い、当社グループでは、専門的知見を持つ企業への採用業務代行（RPO）やビジネス・プロセス・アウトソーシング（BPO）のニーズは高まり、特に非IT系BPO市場の堅調な拡大を予測しています。また、プロモーション分野ではSNSや動画広告の活用が進展すると見込んでいるほか、自治体による多文化共生の啓発に関する事業の引き合いが増加していることから、こうした事業も増加するものと見込んでいます。一方、大学などの教育機関においては、少子化による18歳人口減少のリスクや教育機関そのものの縮減の方向ではあるものの、政府の外国人留学生受け入れ目標を受け、外国人留学生分野の進学・生活支援市場の拡大は見込まれます。当社グループは、これらの市場環境変化を、長年培った「大学との広範なネットワーク」「ワンストップ受託体制」「多国籍・多様なコミュニティと連携するグローバルネットワーク」を最大限に活かし、新たな価値提供と持続的な成長を実現する好機と捉えています。

上記を踏まえ、当社グループの各事業では、以下の経営方針で事業を展開してまいります。

人財ソリューション事業では、大学キャリアセンターやスポーツ団体との連携を一層深化させ、主力の合同企業説明会に加え、引き合いが拡大している採用業務代行の強化、および体育会学生や外国人留学生を含む人材紹介分野の拡充により、中途市場の参入を含む採用支援サービスとしてのフィールド拡大を図ってまいります。また、これらの総合支援を基に、資本業務提携先である株式会社プロネクサスとの共同提案をさらに加速させてまいります。

教育機関支援事業では、主要な売上である入試広報支援に加え、教育機関の寄付・募金プロモーションや同窓会プロモーション領域等への提案も結実してきており、その知見も集約されてきていることから、これらの提案活動をさらに拡大してまいります。また、大学を中心とした外国人留学生の受け入れ拡大に加え、外国人留学生のデータを有する強みを活かし、生活支援分野やマーケティング分野への進出、官公庁や地方公共団体などによる委託事業の受託に取り組んでまいります。

プロモーション支援事業では、業務代行を行うセンターを内製化していることを強みに、拡大するアウトソーシング市場へ一層の力点を置き、主にキャンペーンやイベント等のプロモーション全般の継続的な拡大を図ってまいります。また、教育機関支援事業との連携を強化し、大学等の教育機関からの業務代行案件の受託を進めてまいります。

グループ全般としては、2029年3月期までの中期経営計画を策定し、伸長している分野の着実な成長と新規事業の取り組みを加速させ、シナジーのある他社とのM&Aや資本業務提携、サステナビリティ経営等の早期の実現に向け、取り組んでまいります。また、株式会社プロネクサスとの資本業務提携契約により調達した資金は、グループの事業成長に活用してまいります。

以上の結果、2027年3月期の通期業績予想につきましては、売上高4,500百万円（前年同期比13.8%増）、営業利益255百万円（前年同期比10.2%増）、経常利益244百万円（前年同期比10.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益188百万円（前年同期比15.7%増）を予想しております。

なお、親会社株主に帰属する当期純利益は、人財ソリューション事業の繰越欠損金の解消により、課税所得及び法人税等の計上を見込んでおります。

また、当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つであると認識しており、長期的な観点から、将来の事業展開、財務体質の強化などバランスを勘案しながら、配当性向40%前後を目安とした漸進的かつ安定的な配当を実施することを方針としております。当連結会計年度の結果、当連結会計年度以降の事業活動の進捗等を総合的に勘案した結果、1株当たり22円の配当を予定しております。なお、上記の配当に加え、「アクセスグループ・ホールディングス・プレミアム優待倶楽部」による株主優待制度も引き続き継続いたします。

なお、現在、中東地域を中心として国際的に不安定な情勢が継続しており、世界的な経済情勢の先行きが懸念されていますが、現段階での当社事業への影響は限定的であるとの見通しを前提にしています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実質的な必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,421,604	1,427,848
受取手形、売掛金及び契約資産	524,935	718,696
電子記録債権	7,554	5,747
仕掛品	27,527	28,717
貯蔵品	8,983	7,597
前払費用	47,397	50,297
その他	15,901	38,494
貸倒引当金	△344	△532
流動資産合計	2,053,560	2,276,866
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	79,293	89,730
減価償却累計額	△75,192	△76,087
建物及び構築物（純額）	4,100	13,643
工具、器具及び備品	112,091	126,863
減価償却累計額	△103,967	△106,372
工具、器具及び備品（純額）	8,123	20,490
その他	1,727	1,727
減価償却累計額	△1,727	△1,727
その他（純額）	—	—
有形固定資産合計	12,224	34,134
無形固定資産		
ソフトウェア	31,734	57,265
無形固定資産合計	31,734	57,265
投資その他の資産		
投資有価証券	20,869	—
差入保証金	170,955	173,608
繰延税金資産	37,213	30,491
その他	8,839	8,976
貸倒引当金	△8,839	△8,839
投資その他の資産合計	229,038	204,236
固定資産合計	272,997	295,636
繰延資産		
社債発行費	1,625	598
繰延資産合計	1,625	598
資産合計	2,328,183	2,573,102

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	189,927	303,824
短期借入金	350,000	300,000
1年内償還予定の社債	64,000	72,000
1年内返済予定の長期借入金	101,168	12,488
未払法人税等	4,957	55,150
前受金	20,476	15,395
未払消費税等	36,063	30,466
未払金	50,567	63,012
その他	21,106	19,291
流動負債合計	838,266	871,628
固定負債		
社債	72,000	—
長期借入金	12,488	—
長期未払金	133,000	133,000
退職給付に係る負債	88,149	93,212
固定負債合計	305,637	226,212
負債合計	1,143,904	1,097,841
純資産の部		
株主資本		
資本金	131,792	220,379
資本剰余金	808,792	822,507
利益剰余金	249,473	438,801
自己株式	△6,427	△6,427
株主資本合計	1,183,631	1,475,260
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	647	—
その他の包括利益累計額合計	647	—
純資産合計	1,184,279	1,475,260
負債純資産合計	2,328,183	2,573,102

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	3,594,937	3,954,289
売上原価	1,885,529	2,119,681
売上総利益	1,709,408	1,834,608
販売費及び一般管理費	1,478,644	1,603,196
営業利益	230,763	231,411
営業外収益		
受取利息	306	1,111
受取配当金	40	20
投資有価証券売却益	—	728
受取補償金	500	—
受取手数料	206	—
その他	358	596
営業外収益合計	1,412	2,456
営業外費用		
支払利息	8,872	7,732
株式交付費	6,153	3,553
その他	1,122	1,406
営業外費用合計	16,147	12,693
経常利益	216,028	221,175
特別損失		
減損損失	4,258	—
特別損失合計	4,258	—
税金等調整前当期純利益	211,770	221,175
法人税、住民税及び事業税	3,562	51,994
法人税等調整額	19,563	6,722
法人税等合計	23,125	58,716
当期純利益	188,644	162,459
親会社株主に帰属する当期純利益	188,644	162,459

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	188,644	162,459
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	214	△647
その他の包括利益合計	214	△647
包括利益	188,858	161,811
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	188,858	161,811
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	201,582	802,718	△145,038	△6,427	852,835	862	862	853,697
当期変動額								
減資	△151,582	151,582			—			—
欠損填補		△205,867	205,867		—			—
新株の発行	81,792	81,792			163,585			163,585
剰余金(その他資本剰余金)の配当		△21,433			△21,433			△21,433
親会社株主に帰属する当期純利益			188,644		188,644			188,644
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	△214	△214	△214
当期変動額合計	△69,790	6,074	394,511	—	330,796	△214	△214	330,581
当期末残高	131,792	808,792	249,473	△6,427	1,183,631	647	647	1,184,279

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	131,792	808,792	249,473	△6,427	1,183,631	647	647	1,184,279
当期変動額								
減資					—			—
欠損填補		△26,868	26,868		—			—
新株の発行	88,586	88,586	—		177,172			177,172
剰余金(その他資本剰余金)の配当		△48,003	—		△48,003			△48,003
親会社株主に帰属する当期純利益			162,459		162,459			162,459
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	△647	△647	△647
当期変動額合計	88,586	13,714	189,328		291,628	△647	△647	290,981
当期末残高	220,379	822,507	438,801	△6,427	1,475,260	—	—	1,475,260

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	211,770	221,175
減価償却費	7,308	13,707
株式報酬費用	—	20,092
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△43	188
受取利息及び受取配当金	△347	△1,132
減損損失	4,258	—
固定資産売却損益(△は益)	0	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△728
支払利息	8,872	7,732
売上債権の増減額(△は増加)	51,689	△191,953
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4,051	196
未払消費税等の増減額(△は減少)	4,441	△5,596
未収入金の増減額(△は増加)	7,065	△4,273
仕入債務の増減額(△は減少)	△100,880	113,897
未払金の増減額(△は減少)	2,826	△1,267
未払費用の増減額(△は減少)	△819	△69
前受金の増減額(△は減少)	9,798	△5,081
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5,733	5,063
その他	△4,996	△16,177
小計	202,625	155,772
利息及び配当金の受取額	176	959
利息の支払額	△8,869	△8,031
法人税等の支払額	△3,259	△3,708
法人税等の還付額	7	25
営業活動によるキャッシュ・フロー	190,680	145,017
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,858	△15,171
無形固定資産の取得による支出	△24,774	△32,264
敷金及び保証金の差入による支出	△20,847	△6,250
敷金及び保証金の回収による収入	100	190
定期預金の預入による支出	—	△90,000
定期預金の払戻による収入	100,000	90,000
投資有価証券の償還による収入	—	20,000
投資有価証券の売却による収入	—	916
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,620	△32,579

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△180,000	△50,000
長期借入れによる収入	50,000	—
長期借入金の返済による支出	△96,801	△101,168
社債の償還による支出	△64,000	△64,000
株式の発行による収入	163,585	157,080
配当金の支払額	△21,373	△48,107
財務活動によるキャッシュ・フロー	△148,589	△106,194
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	85,711	6,243
現金及び現金同等物の期首残高	1,183,893	1,269,604
現金及び現金同等物の期末残高	1,269,604	1,275,848

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	人財ソリューション 事業	教育機関支援事業	プロモーション 支援事業	計
一定期間にわたって移転される財又はサービス	325	4,850	5,940	11,115
一時点で移転される財又はサービス	1,425,583	1,047,075	1,111,164	3,583,822
外部顧客への売上高	1,425,908	1,051,925	1,117,104	3,594,937

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	人財ソリューション 事業	教育機関支援事業	プロモーション 支援事業	計
一定期間にわたって移転される財又はサービス	390	6,498	5,940	12,828
一時点で移転される財又はサービス	1,516,372	1,113,816	1,311,271	3,941,460
外部顧客への売上高	1,516,762	1,120,315	1,317,211	3,954,289

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行业務の内容及び当該履行业務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下の通りであります。

人財ソリューション事業、教育機関支援事業及びプロモーション支援事業において、主に、顧客からの受注に基づき委託された業務を履行する義務を負っていることから、契約した委託業務が完了した時点で履行业務が充足されると判断し、顧客が検収した時点で収益を認識しております。また、主に、教育機関支援事業における教育機関向けシステム、プロモーション支援事業におけるwebプロモーション向けシステムの保守においては、契約期間にわたりサービスを提供するものであるため、時の経過に応じて履行业務が充足されると判断し、当該契約期間で按分して収益を認識しております。なお、取引の対価は履行业務を充足してから主として1年以内に受領しており、重要な金額要素は含んでおりません。

3 顧客との契約に基づく履行业務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

① 契約負債の残高

当社及び連結子会社の契約負債については、残高に重要性が乏しく、重要な変動も発生していないため、記載を省略しております。

② 残存履行业務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行业務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社（（株）アクセスネクステージ、（株）アクセスプログレス）の計3社で構成されており、人財ソリューション、教育機関支援、プロモーション支援を主な事業として取り組んでおります。

前第3四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を「採用支援事業」から「人財ソリューション事業」に変更しております。なお、この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。また、表示順序についても変更をしております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

（人財ソリューション事業）

人財ソリューション事業は、新卒学生や転職を希望する若年層の社会人に対してクライアント企業の採用情報を提供するとともに、オンライン・対面型の両面に対応した合同企業説明会やセミナー等の開催を行うことで、クライアント企業から広告・出展収入を得るサービスを行っております。また、採用活動全般のコンサルティングにも力点を置き、クライアント企業の会社案内や採用ホームページ等の企画制作や、採用活動に関する業務代行のサービス、アセスメントツールの提供のほか、新卒紹介やダイレクトリクルーティングサービスの提供等も行っております。

（教育機関支援事業）

教育機関支援事業は、教育機関の運営・発展のために、学生募集を始めとした各種業務の総合的なサポートを展開しております。日本人受験生や外国人留学生向けの合同進学説明会の開催やWebサイト上での情報提供を通じて、クライアント校から出展・広告収入を得るサービスを行っており、寄付・募金分野プロモーションに進出しています。また、Web・パンフレット等による学校案内の企画制作、オープンキャンパス等の事務局運営代行、各種業務代行、Web出願システム等の学校運営支援業務の提供も行っております。

（プロモーション支援事業）

プロモーション支援事業は、セールスプロモーション分野を中心とした事業展開を行っております。広告代理店、ケーブルテレビ、住宅・不動産、自治体・公的機関・共済、旅行・宿泊関連を主要ターゲット業界とし、クライアント（企業・代理店・公的機関等）が販促したい商品・サービスを、その商品・サービスを欲すると考えられるターゲット層（消費者）に対して、直接的にアプローチして販促・広報する「ダイレクトプロモーション」を展開しております。近年では、業務代行分野に力点を置き、高いセキュリティの環境下で印刷・発送代行・事務局代行等を行う機能を内製化した業務推進センターを活用した案件が拡大をしています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に準拠した方法であります。報告セグメントの利益又は損失は営業利益又は損失ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	人財ソリューション事業	教育機関 支援事業	プロモー ション支援 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,425,908	1,051,925	1,117,104	3,594,937	—	3,594,937
セグメント間の内部売上高又は振替高	28,782	—	122,139	150,922	△150,922	—
計	1,454,690	1,051,925	1,239,243	3,745,860	△150,922	3,594,937
セグメント利益又は損失(△)	230,056	21,179	△5,165	246,070	△15,307	230,763
セグメント資産	512,104	247,623	391,407	1,151,135	1,177,047	2,328,183
その他の項目						
減価償却費	3,206	1,582	628	5,417	1,891	7,308
特別損失(減損損失)	—	—	4,258	4,258	—	4,258
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,636	16,900	790	25,327	11,231	36,558

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△15,307千円には、セグメント間取引消去△14,967千円及び棚卸資産の調整額△339千円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額1,177,047千円には、セグメント間の債権の相殺消去等△15,150千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,166,286千円が含まれております。
全社資産の主なもの、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額1,891千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額11,231千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る資本的支出であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	人財ソリューション事業	教育機関 支援事業	プロモー ション支援 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,516,762	1,120,315	1,317,211	3,954,289	—	3,954,289
セグメント間の内部売上高又は振替高	34,273	—	114,427	148,700	△148,700	—
計	1,551,035	1,120,315	1,431,639	4,102,990	△148,700	3,954,289
セグメント利益又は損失(△)	128,140	8,961	108,998	246,100	△14,688	231,411
セグメント資産	534,705	315,700	443,219	1,293,626	1,279,476	2,573,102
その他の項目						
減価償却費	3,823	4,107	2,167	10,099	3,608	13,707
特別損失(減損損失)	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,233	41,640	19,275	69,148	8,500	77,648

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△14,688千円には、セグメント間取引消去△14,776千円及び棚卸資産の調整額△87千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額1,279,476千円には、セグメント間の債権の相殺消去等△11,450千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,290,926千円が含まれております。
全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額3,608千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8,500千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る資本的支出であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	370.06円	428.23円
1株当たり当期純利益	65.04円	50.07円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	188,644	162,459
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	188,644	162,459
普通株式の期中平均株式数(株)	2,900,231	3,244,464
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(執行役員に対する譲渡制限付株式としての新株式発行について)

当社は、2026年3月13日開催の取締役会において譲渡制限付株式としての新株式発行を決議し、2026年5月1日に払込手続きが完了いたしました。

1. 発行の目的及び理由

当社は、本日開催の取締役会において、当社グループの中長期的な企業価値及び株主価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆さまと一層の価値共有を進めることを目的として、①本日開催の当社取締役会の決議に基づき当社の執行役員2名に付与される当社に対する金銭債権、並びに、②2026年3月12日開催の当社の子会社である株式会社アクセスプログレス及び株式会社アクセスネクステージの取締役会の決議に基づき各社の執行役員合計16名（以下、当社の執行役員と併せて「対象者」といいます。）に対して付与される各社に対する金銭債権の合計7,311,600円を現物出資の目的として（募集株式1株につき出資される金銭債権の額は金677円）、本新株式発行として当社の普通株式10,800株（以下「本割当株式」といいます。）を付与することを決議いたしました。また、中長期的な企業価値の向上を図るインセンティブを付与することを目的として、本割当株式には譲渡制限を設けることとし、対象者の譲渡制限期間を2026年5月1日（払込期日）から当該対象者が当社及び当社子会社の取締役、監査役、執行役員及び従業員のいずれの地位も喪失する日までと設定いたしました。

2. 発行の概要

(1) 払込期日	2026年5月1日
(2) 発行する株式の種類及び株式数	当社普通株式 10,800株
(3) 発行価額	1株につき677円
(4) 発行価額の総額	7,311,600円
(5) 割当先	当社の執行役員 2名 1,200株 当社子会社の執行役員 16名 9,600株

(取締役に対する譲渡制限付株式報酬制度の改定)

当社は、2026年5月15日開催の取締役会において、2020年12月24日開催の第31期定時株主総会にてご承認いただきました譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を改定することを決議し、本制度の改定に関する議案を、2026年6月26日開催の第37期定時株主総会（以下「本株主総会」といいます。）に付議することといたしました。

1. 本制度の改定の目的及び条件

(1) 改定の目的

当社は、本制度に関して、2020年12月24日開催の第31期定時株主総会において、本制度に係る当社の取締役（社外取締役を除き、以下「対象取締役」といいます。）の報酬額を、既存の金銭報酬枠とは別枠で、年額11百万円以内とすること及び本制度により対象取締役に対して発行又は処分される当社の普通株式の総数を、年12,000株（2025年4月1日付け株式分割後は年24,000株）以内とすること等につき、ご承認をいただいております。

今般、対象取締役に対し、当社グループの中長期的な企業価値及び株主価値の持続的な向上に邁進できるようインセンティブを強化するとともに、株主の皆様との価値共有をより一層深化させることを目的として、本制度に係る対象取締役の報酬額及び交付株数について改定させていただくことといたしました。

(2) 改定の条件

本制度は、対象取締役に対し、譲渡制限付株式の付与のための金銭報酬債権を報酬として支給するものであるため、本制度の改定は、本株主総会において株主の皆様のご承認を得られることを条件といたします。

2. 本制度の改定の概要

上記1(1)のとおり、本制度に係る対象取締役の報酬額について、これまで、「既存の金銭報酬枠とは別枠で、年額11百万円以内」としていたものを、「既存の金銭報酬枠とは別枠で、年額35百万円以内」に、本制度により対象取締役に対して発行又は処分される当社の普通株式の総数について、これまで「年12,000株（2025年4月1日付け株式分割後は年24,000株）以内」としていたものを、「年50,000株以内」に改定することにつき、株主の皆様にご承認をお願いする予定です。

以上のほか、2020年12月24日開催の第31期定時株主総会にてご承認いただきました本制度の内容からの変更点はございません。

(当社の株券等の大規模買付行為等に関する対応方針（買収防衛策）の導入)

当社は、2026年5月15日開催の取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（会社法施行規則第118条第3号に規定されるものをいい、以下、「基本方針」といいます。）並びに基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（会社法施行規則第118条第3号ロ（2））として、当社株式等の大規模買付行為等への対応策（以下、「本対応方針」といいます。）を導入することに関して決議承認致しました。

なお、本基本方針及び対応方針の概要につきましては、2026年5月15日公表の「当社株式等の大規模買付等に関する対応策（買収への対応方針）の導入について」をご参照ください。